

2014年4月30日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

全国中小企業動向調査結果

(2014年1-3月期実績、4-6月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、
先行き懸念はあるものの、持ち直している

(前回)持ち直している

- 業況判断DIは、5期連続でマイナス幅が縮小し、▲24.3となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、5期連続でマイナス幅が縮小し、▲12.5となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、4期ぶりにマイナス幅が拡大し、▲16.9となった。
来期もマイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲24.3(+1.0)	▲12.5(+3.1)	▲16.9(-3.3)	▲24.9(-5.4)	▲11.8(+0.5)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、
先行き懸念はあるものの、回復している

(前回)回復している

- 業況判断DIは、4期連続で上昇し、18.0となった。来期はマイナス水準に低下するものの、来々期は上昇しプラス水準となる見通し。
← 17ページ
- 売上DIは、4期連続で上昇し、26.8となった。来期は低下するものの引き続きプラス水準にあり、来々期は上昇する見通し。
← 20ページ
- 純益率DIは、4期連続で上昇し、▲0.9となった。来期は低下、来々期は上昇する見通し。
← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
18.0(+3.2)	26.8(+6.2)	▲0.9(+2.7)	8.2(+1.9)	12.5(+0.0)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:葛貫、清野)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:渡辺、神谷)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
調査の実施要領・・・・・・・・・・	4
業況判断・・・・・・・・・・	5
売上・・・・・・・・・・	10
採算・・・・・・・・・・	11
資金繰り、借入・・・・・・・・・・	12
経営上の問題点・・・・・・・・・・	13
設備、価格・・・・・・・・・・	14

【中小企業編】

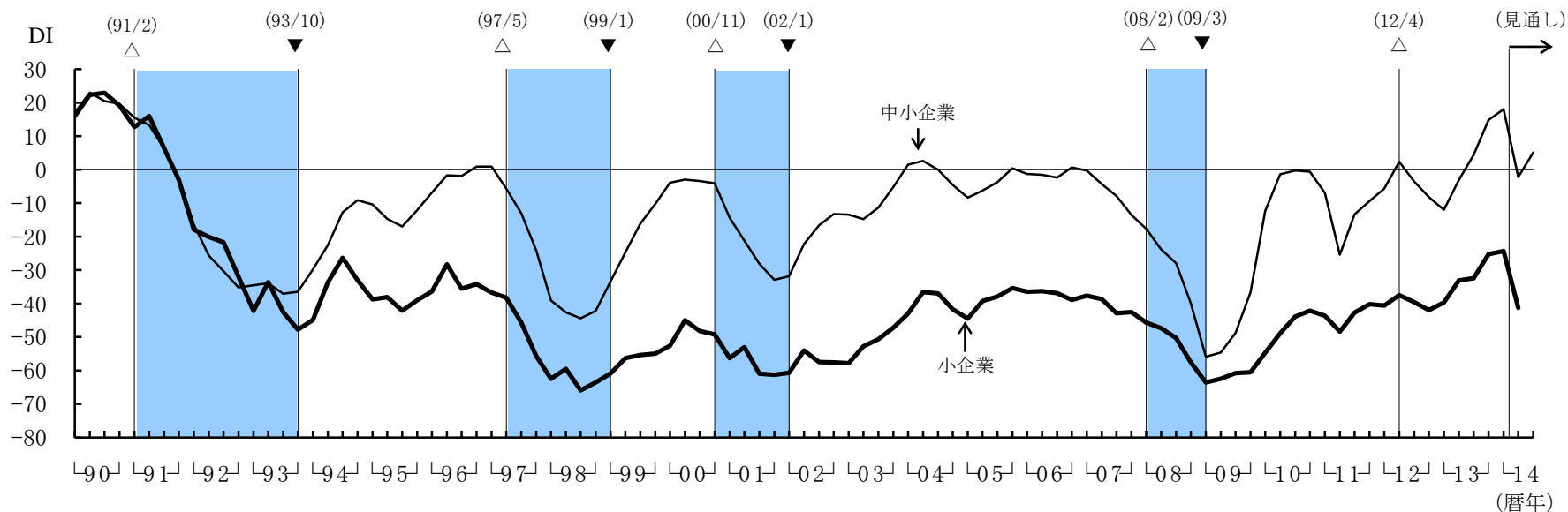
概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
調査の実施要領・・・・・・・・・・	16
業況判断・・・・・・・・・・	17
売上・・・・・・・・・・	20
利益・・・・・・・・・・	21
価格、金融関連・・・・・・・・・・	22
雇用、設備・・・・・・・・・・	23
経営上の問題点・・・・・・・・・・	24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

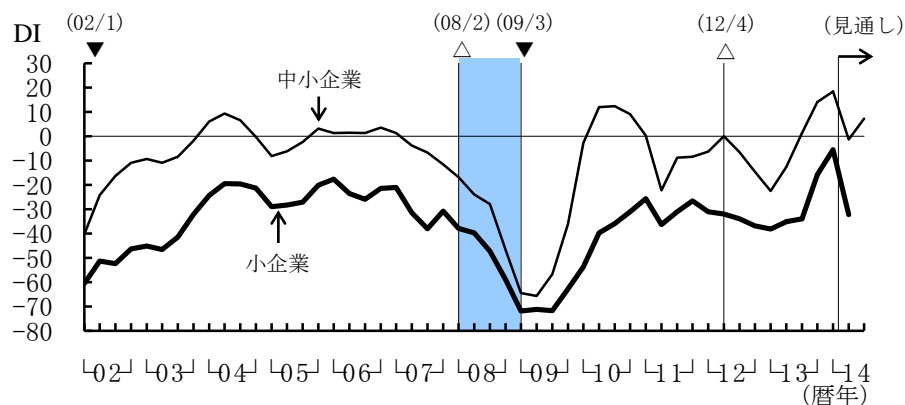
①全業種計

	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9
中小企業	▲ 5.7	2.3	▲ 3.6	▲ 8.2	▲ 12.0	▲ 3.1	4.4	14.8	18.0	見通し	見通し
小企業	▲ 40.6	▲ 37.5	▲ 39.6	▲ 42.0	▲ 39.7	▲ 33.1	▲ 32.4	▲ 25.3	▲ 24.3	▲ 41.3	-



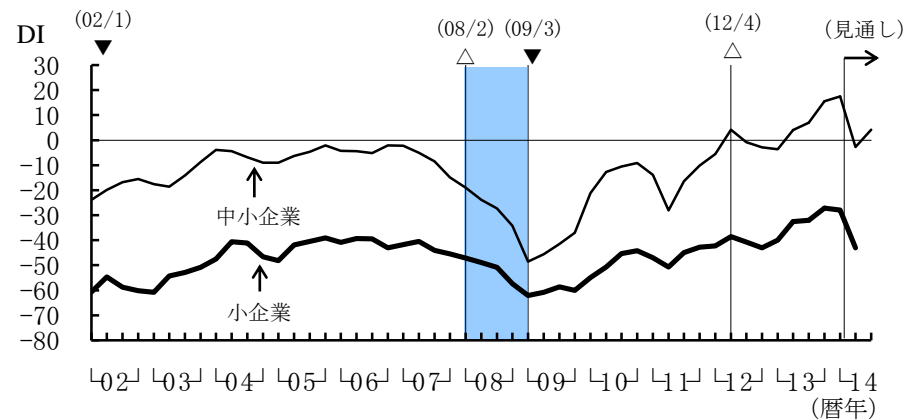
②製造業

	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9
中小企業	1.3	14.0	18.4	▲ 1.3	7.2
小企業	▲ 34.0	▲ 15.8	▲ 5.6	▲ 32.2	-



③非製造業

	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9
中小企業	6.9	15.5	17.5	▲ 2.8	4.1
小企業	▲ 32.1	▲ 27.2	▲ 27.9	▲ 43.1	-

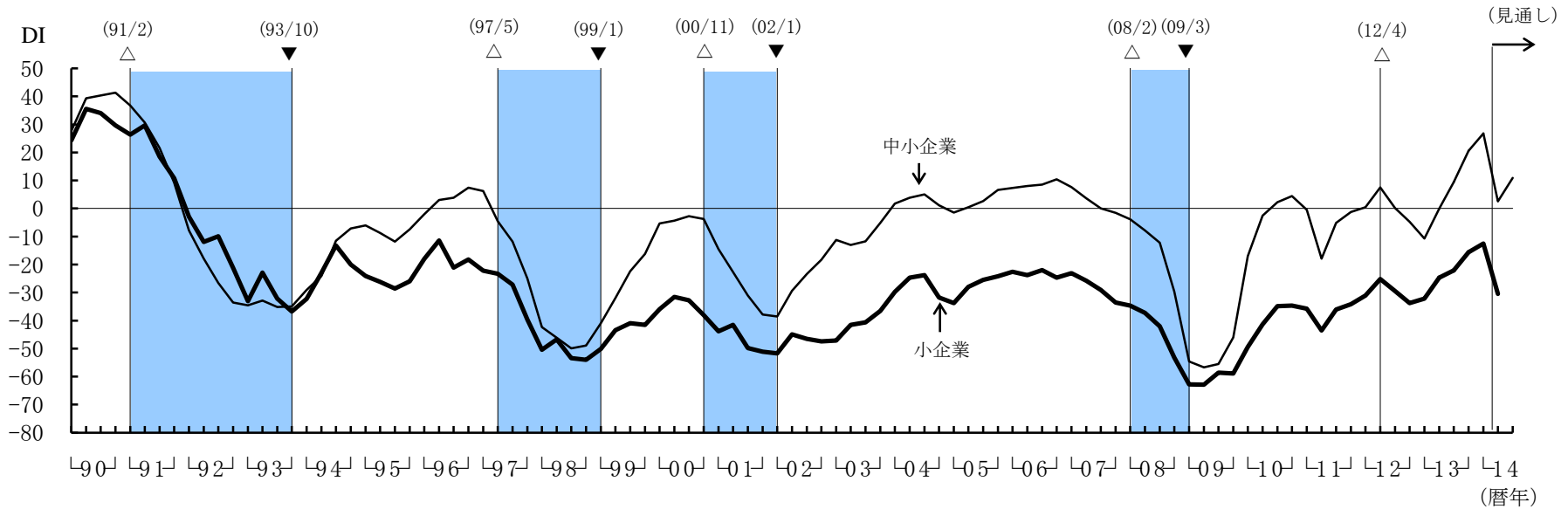


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、2012年4月に暫定の山が設定されたが、それ以降については、まだ谷が設定されていないことから、シャドーは付けていない(以下同じ)。

2 売上DIの推移

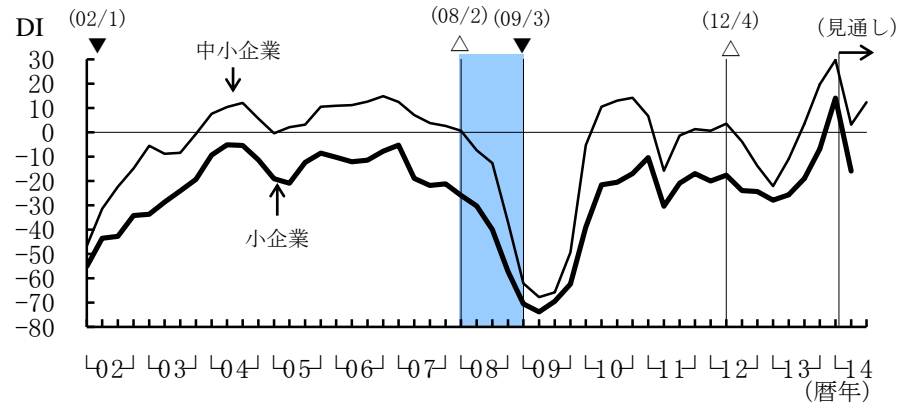
①全業種計

	12.1-3	12.4-6	12.7-9	12.10-12	13.1-3	13.4-6	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9
中小企業	0.5	7.5	0.2	▲4.7	▲10.7	▲0.1	9.4	20.6	26.8	見通し	見通し
小企業	▲31.1	▲25.2	▲29.5	▲33.8	▲32.2	▲24.7	▲22.1	▲15.6	▲12.5	▲30.5	-



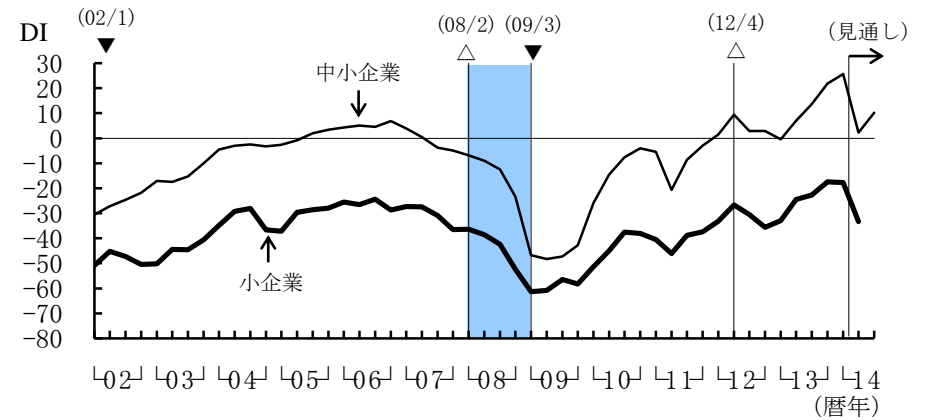
②製造業

	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9
中小企業	3.5	19.7	29.7	見通し	見通し
小企業	▲18.9	▲6.9	14.0	▲16.0	-



③非製造業

	13.7-9	13.10-12	14.1-3	14.4-6	14.7-9
中小企業	13.6	21.8	25.7	見通し	見通し
小企業	▲22.7	▲17.4	▲17.7	▲33.3	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。

小 企 業 編

(2014年1-3月期実績、4-6月期見通し)

小企業の景況は、 先行き懸念はあるものの、持ち直している

[概況]

- ・業況判断DIは、前回調査（2013年10-12月期）に比べてマイナス幅が1.0ポイント縮小し、▲24.3となった。マイナス幅の縮小は5期連続である。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・業種別にみると、製造業は4期連続でマイナス幅が縮小し、▲5.6となった。今期の水準は、1991年7-9月期（0.7）以来の高さとなった。非製造業はほぼ横ばいで推移し、▲27.9となった。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・売上DIは、5期連続でマイナス幅が縮小した。来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- ・採算DIは、4期ぶりにマイナス幅が拡大した。来期も、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

[調査の実施要領]

調査時点 2014年3月上・中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 6,056 企業 [回答率 60.6 %]

<業種構成>

	調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満) 1,500 企業	980 企業	(構成比 16.2 %)
卸売業	(同 10人未満) 800 企業	500 企業	(同 8.3 %)
小売業	(同 10人未満) 2,450 企業	1,473 企業	(同 24.3 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満) 1,800 企業	1,004 企業	(同 16.6 %)
サービス業	(同 20人未満) 2,000 企業	1,225 企業	(同 20.2 %)
情報通信業	(同 20人未満) 160 企業	82 企業	(同 1.4 %)
建設業	(同 20人未満) 1,100 企業	670 企業	(同 11.1 %)
運輸業	(同 20人未満) 190 企業	122 企業	(同 2.0 %)

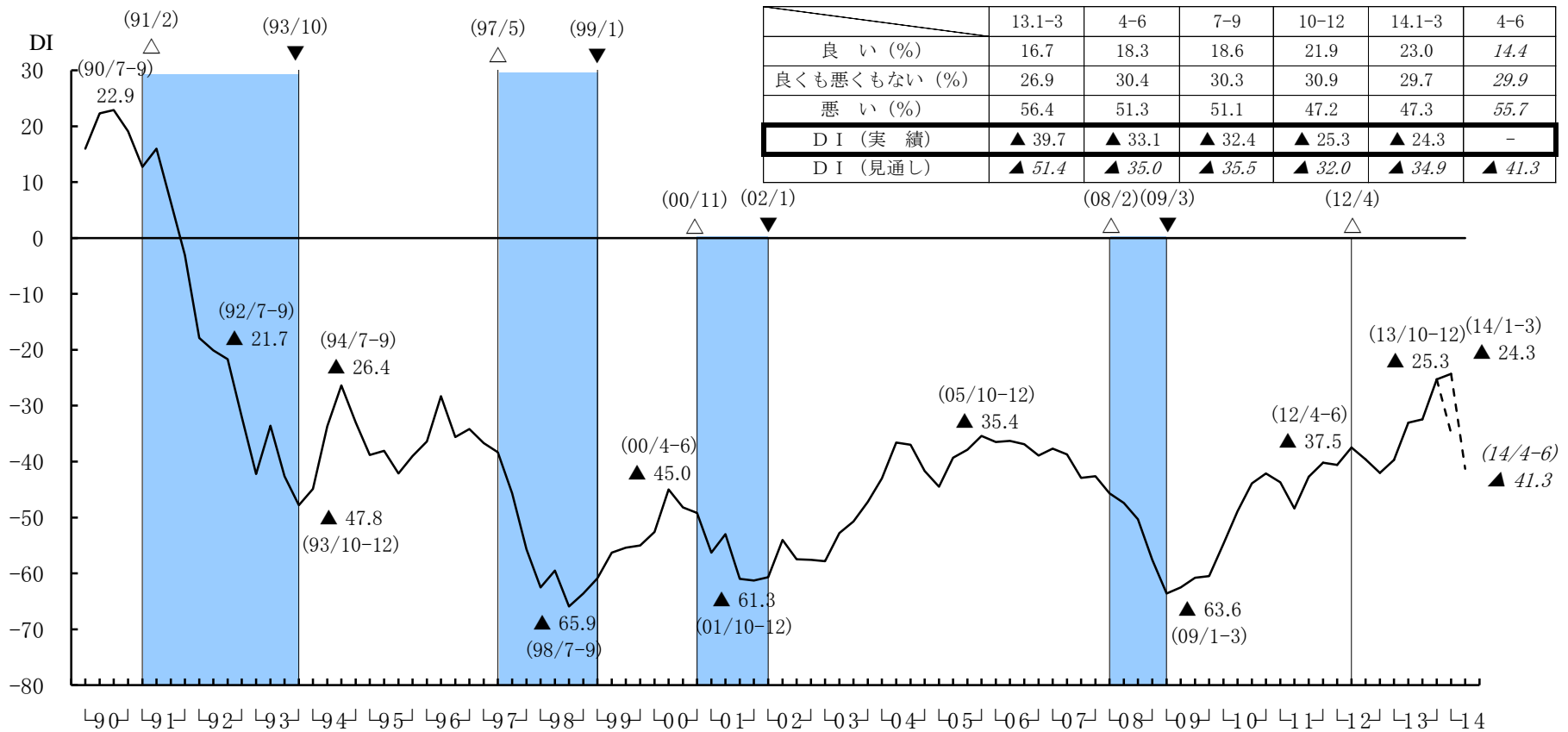
(参考)

法人	3,905 企業	(構成比 64.5 %)
個人	2,151 企業	(同 35.5 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2013年10-12月期）に比べてマイナス幅が1.0ポイント縮小し、▲24.3となった。マイナス幅の縮小は5期連続である。来期は、マイナス幅が17.0ポイント拡大し、▲41.3となる見通しである。
- 業種別にみると、製造業は4期連続でマイナス幅が縮小し、▲5.6となった。今期の水準は、1991年7-9月期（0.7）以来の高さとなった。非製造業はほぼ横ばいで推移し、▲27.9となった。非製造業を構成する大分類業種のうち、小売業ではDIが上昇したものの、ほかの業種ではDIが低下した。来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 地域別にみると、近畿、中国、四国、九州でマイナス幅が縮小した。来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

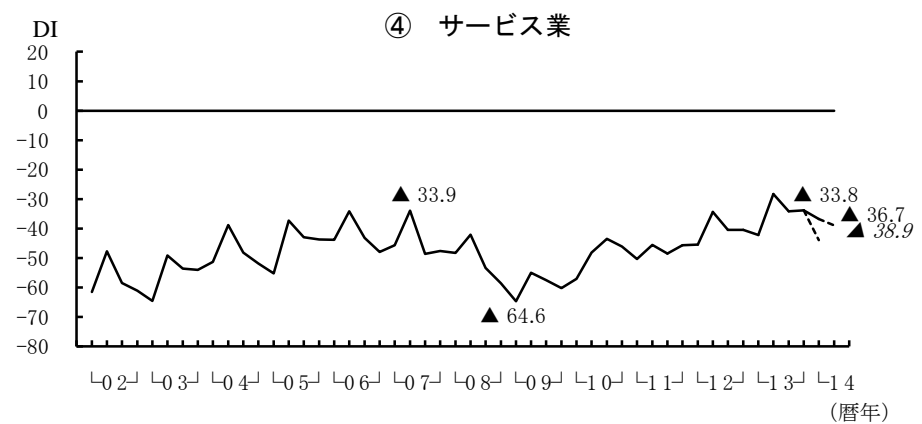
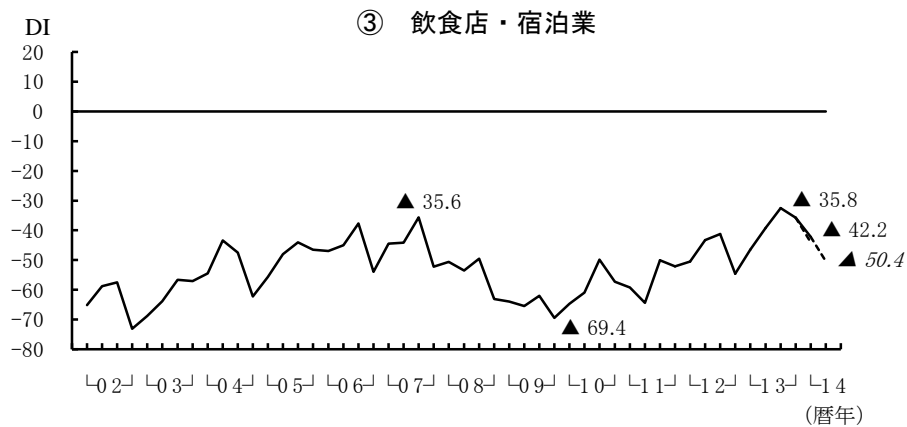
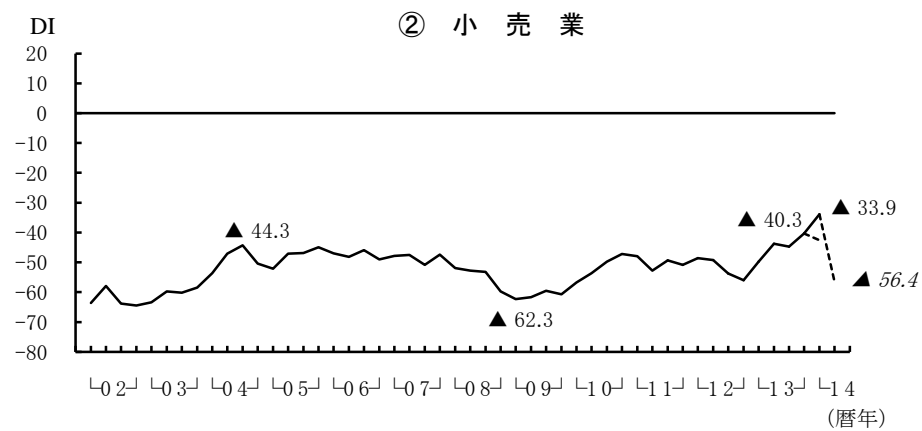
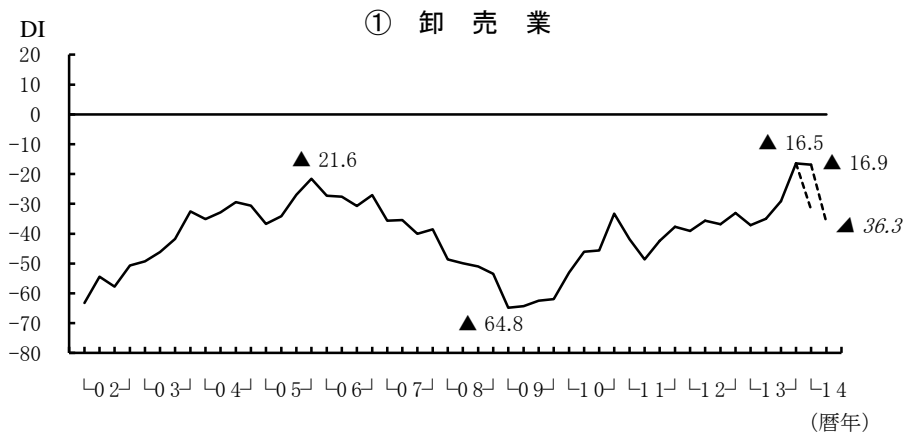
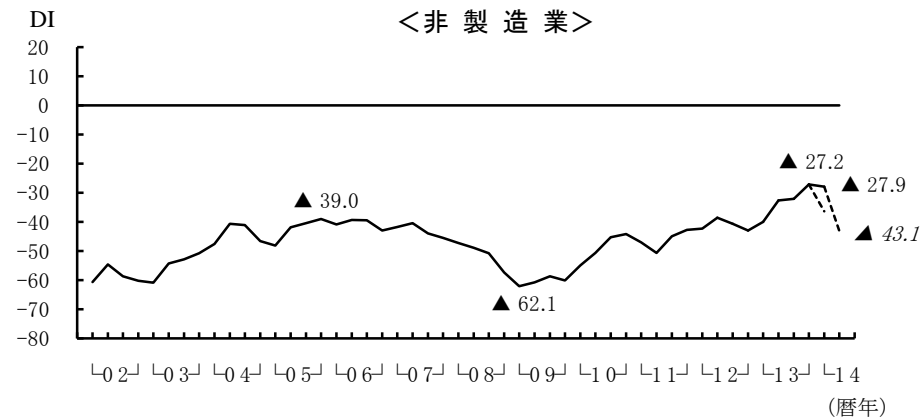
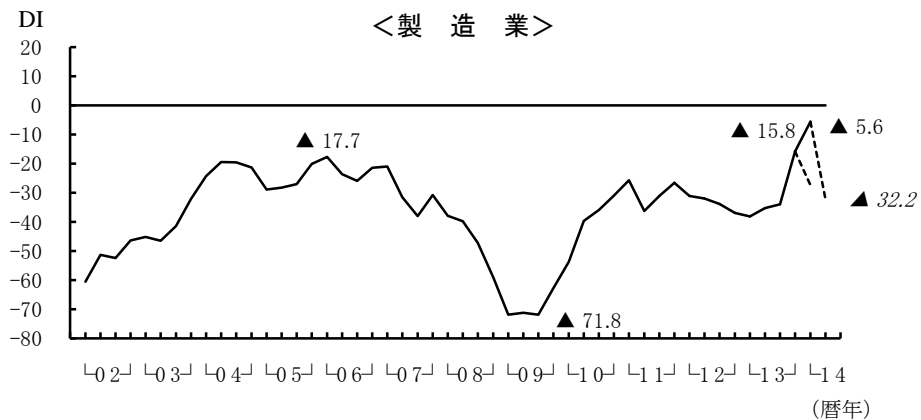
図-1-1 業況判断DIの推移（全業種計）

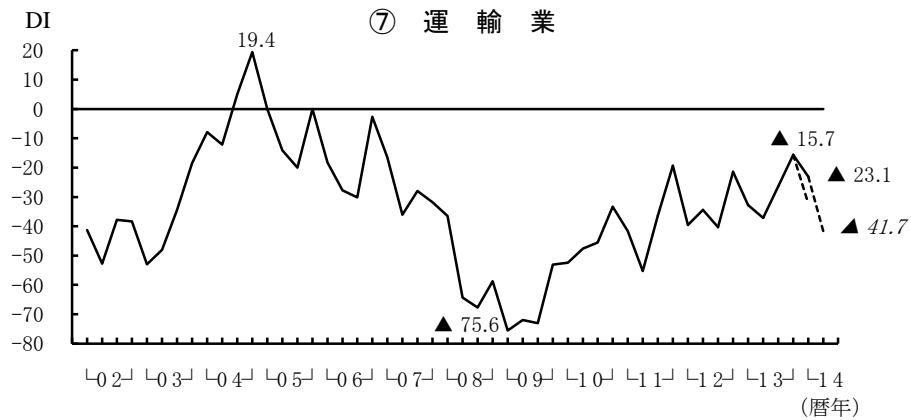
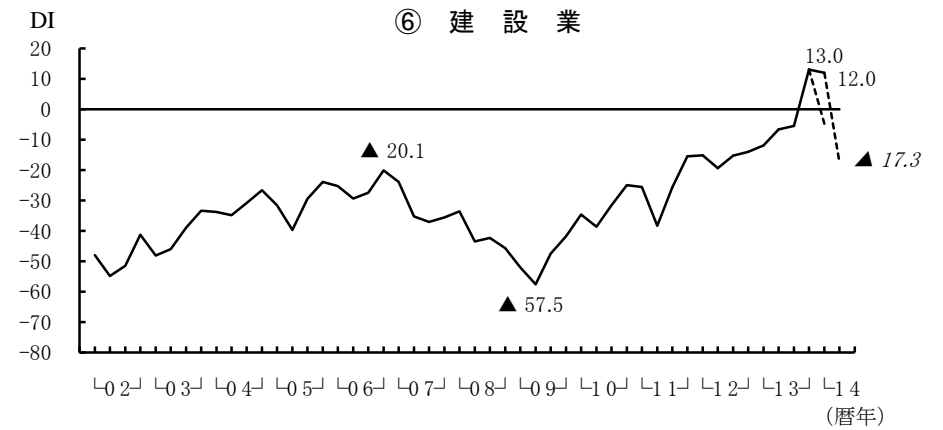
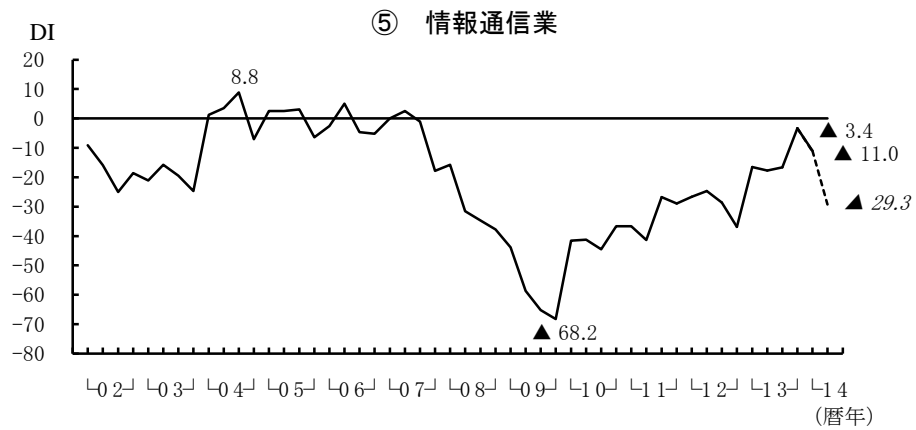


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。

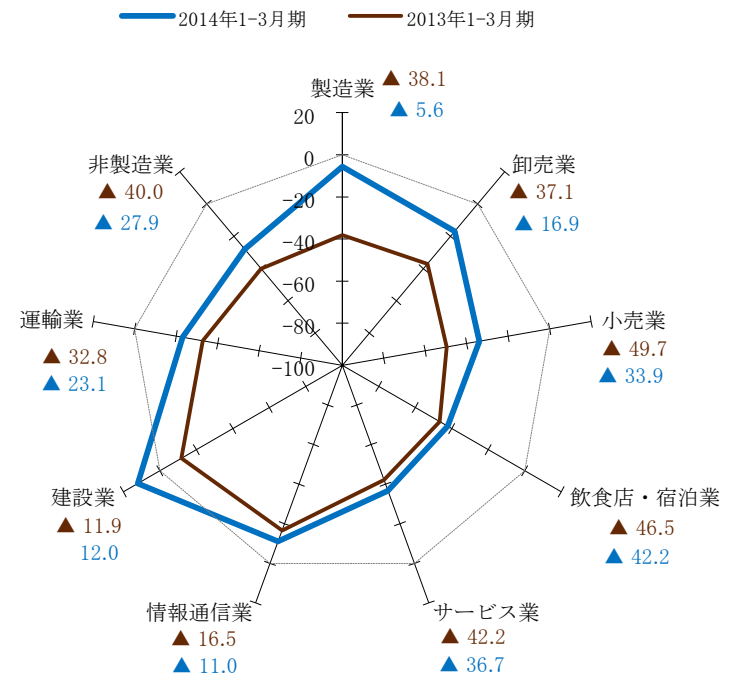
2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

図-1-2 業種別業況判断DIの推移

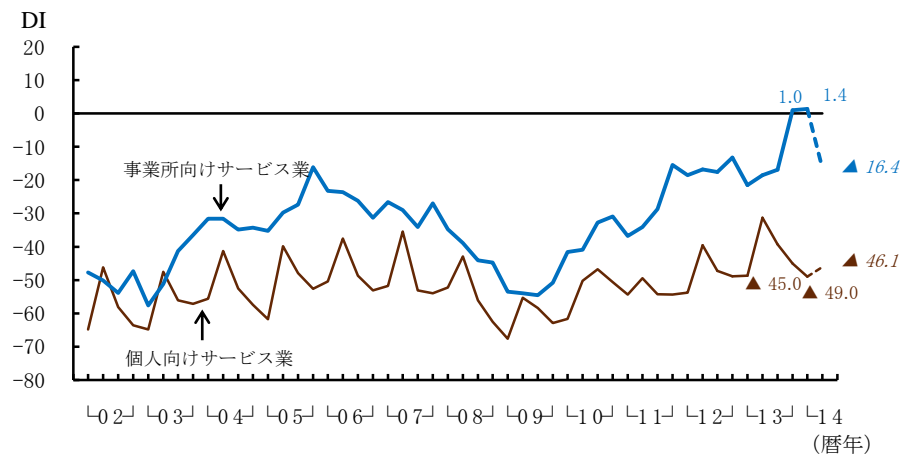




(参考2) 1年前 (2013年1-3月期) の水準との比較



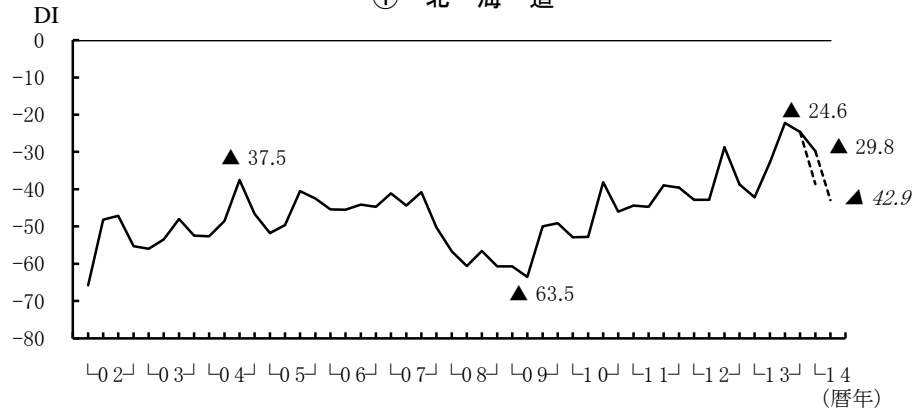
(参考1) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



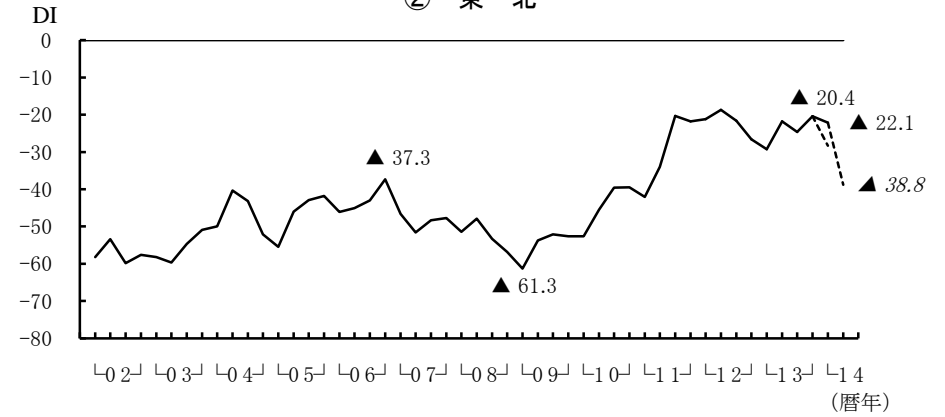
(注) 各業種の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

図-1-3 地域別業況判断DIの推移

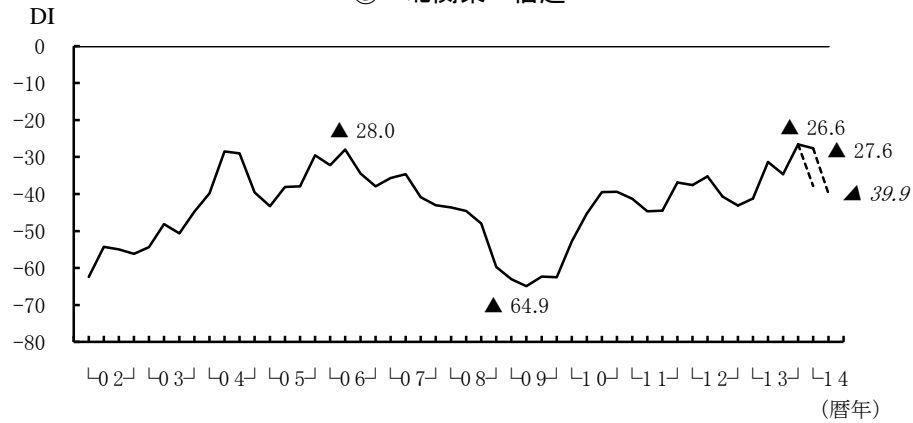
① 北海道



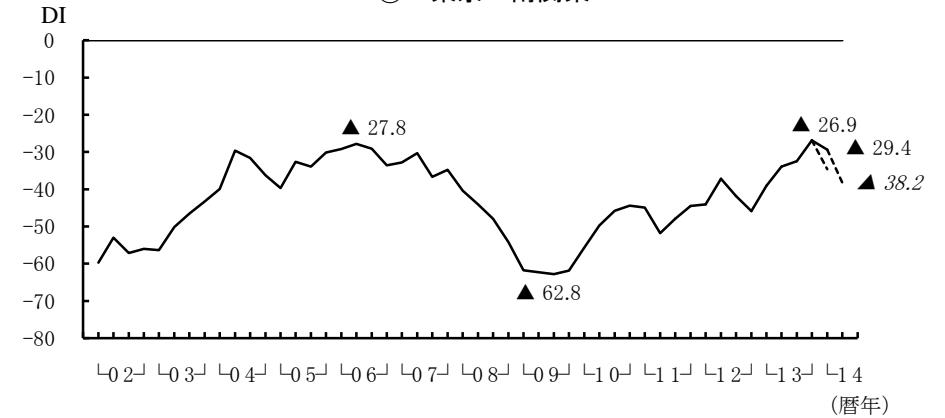
② 東北



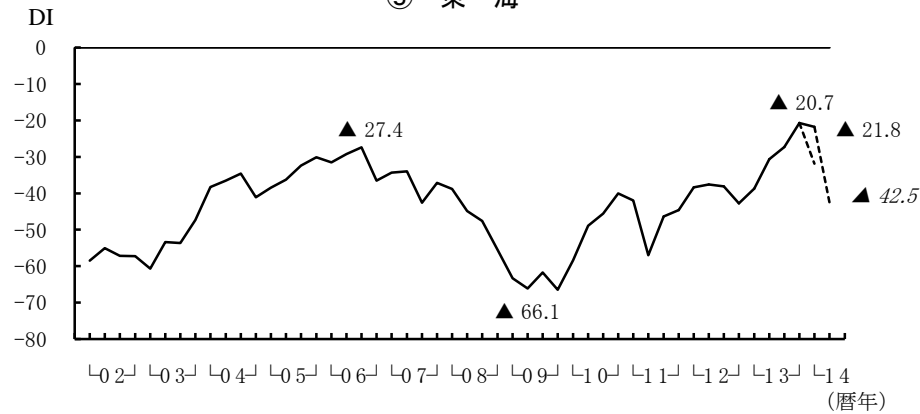
③ 北関東・信越



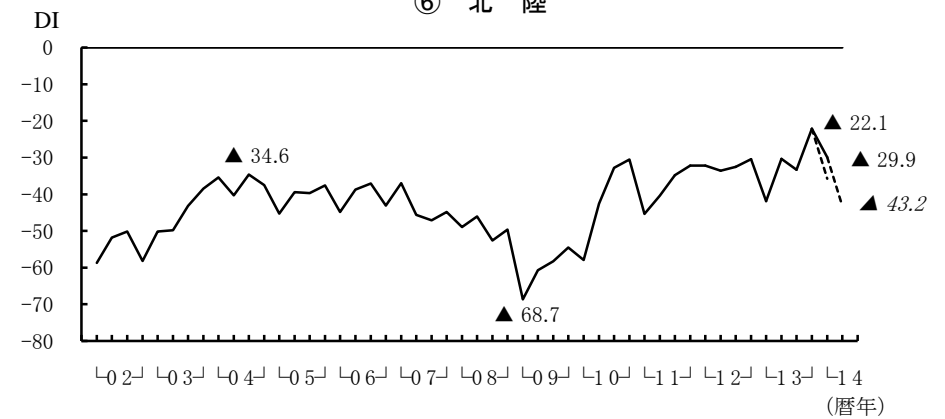
④ 東京・南関東



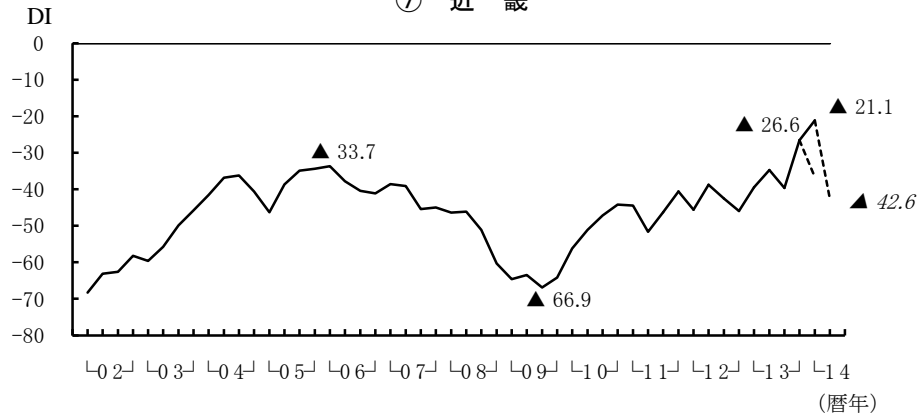
⑤ 東海



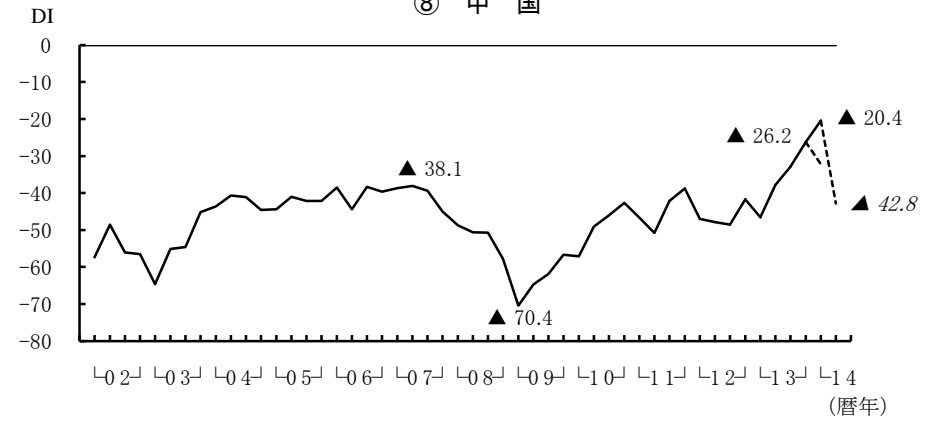
⑥ 北陸



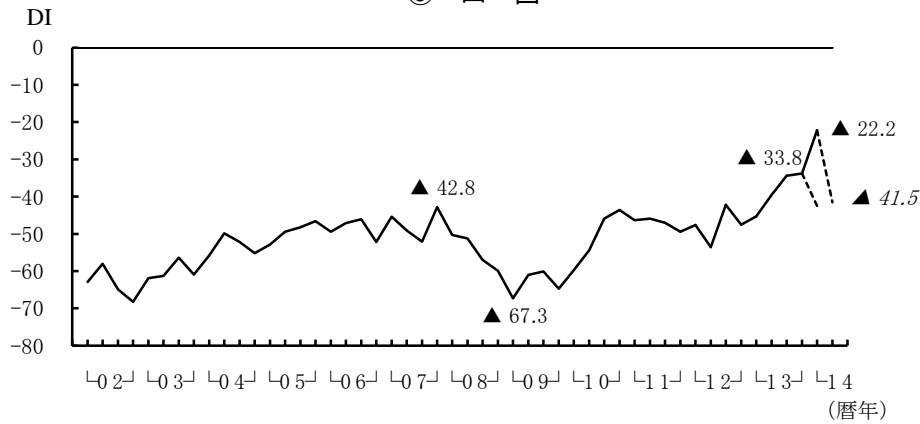
⑦ 近畿



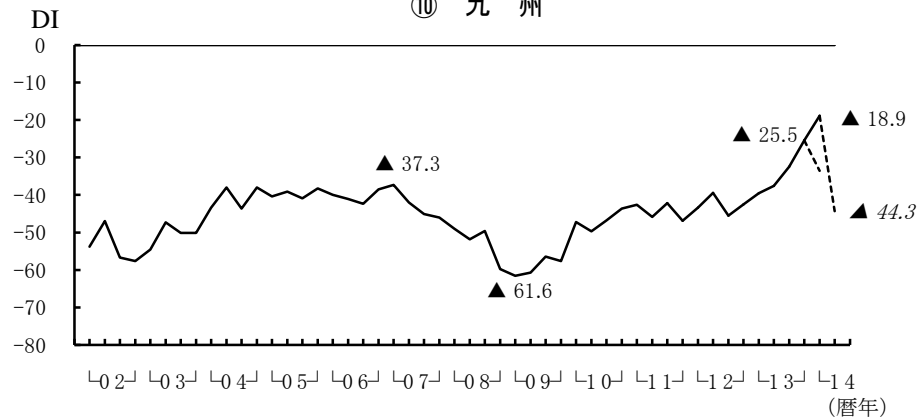
⑧ 中国



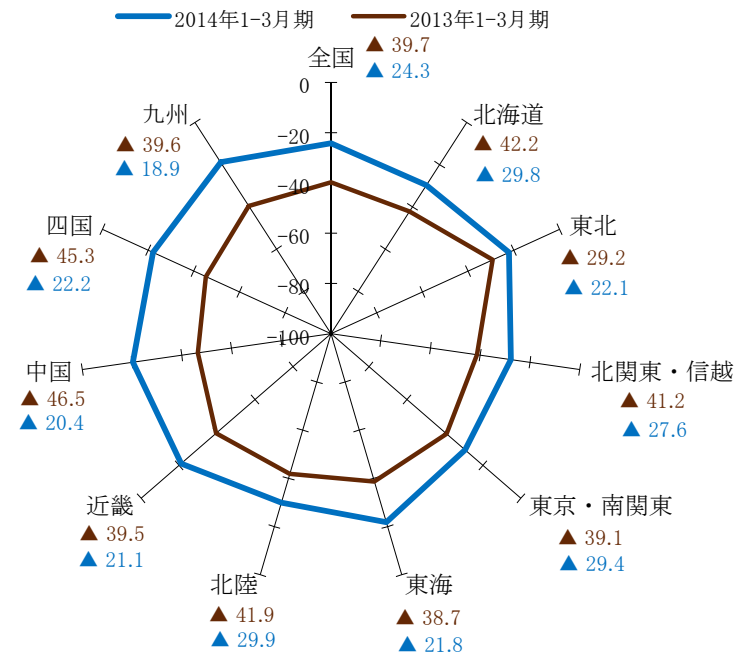
⑨ 四国



⑩ 九州



(参考) 1年前 (2013年1-3月期) の水準との比較

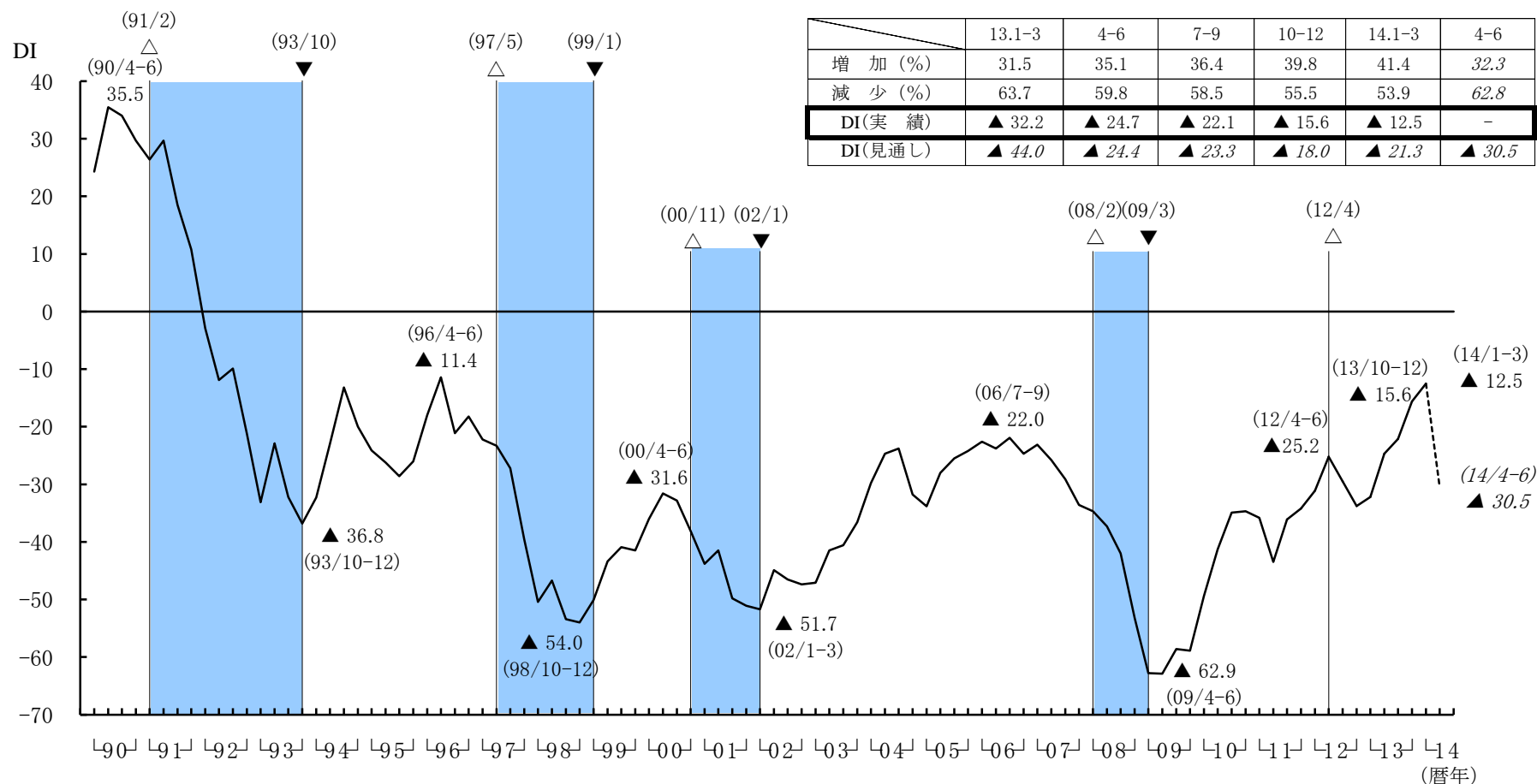


(注) 各地域の値は、上段が1年前、下段が今期を示している。

2 売上

- 売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が3.1ポイント縮小し、▲12.5となった。マイナス幅の縮小は5期連続である。
- 来期は、マイナス幅が18.0ポイント拡大する見通しとなっている。

図－2 売上DIの推移（全業種計）



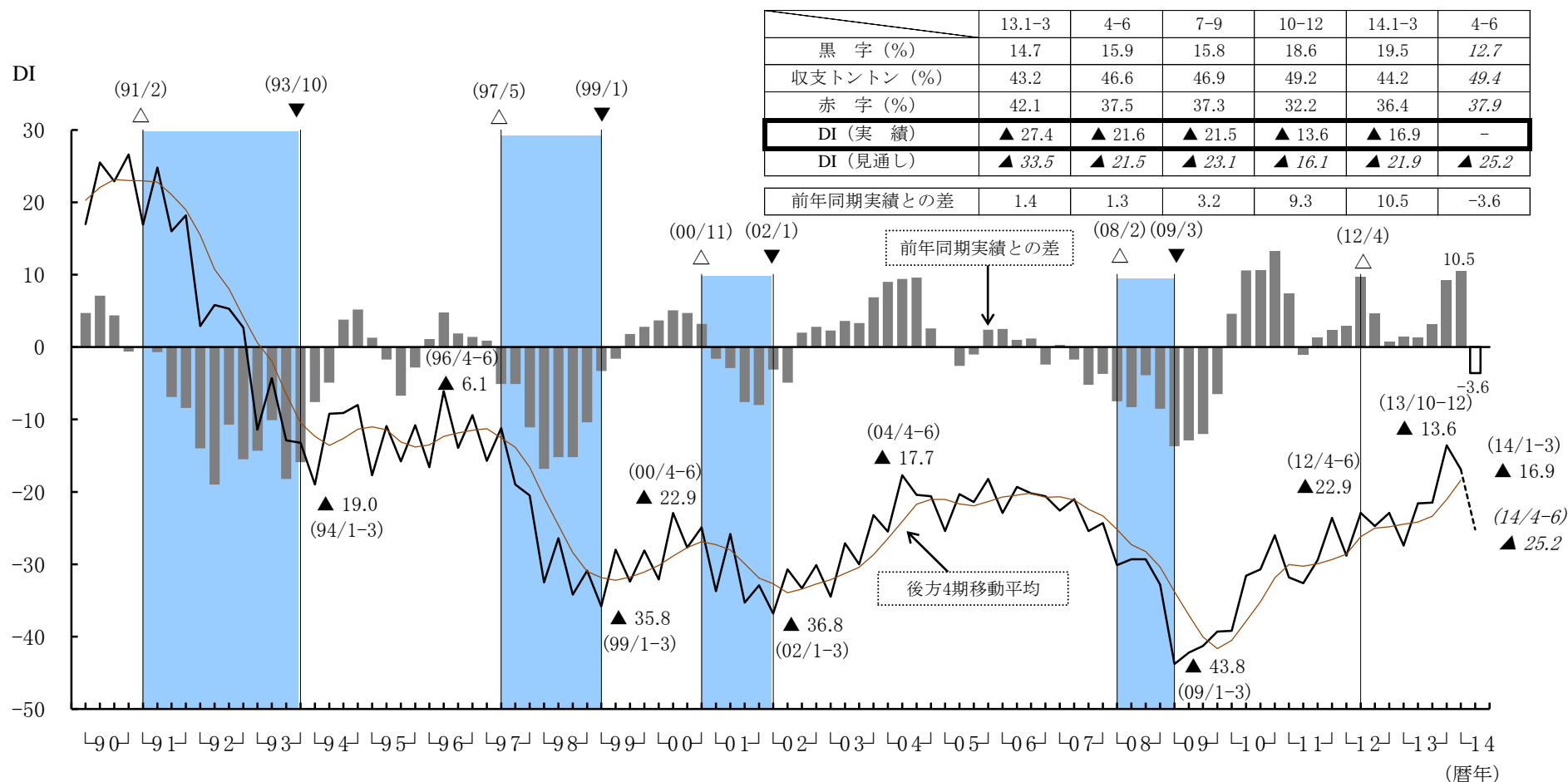
(注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 採算DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が3.3ポイント拡大し、▲16.9となった。マイナス幅の拡大は4期ぶりである。ただし、前年同期実績と比べると、11期連続で上回っている。
- 来期は、マイナス幅が8.3ポイント拡大する見通しとなっている。

図-3 採算DIの推移 (全業種計)

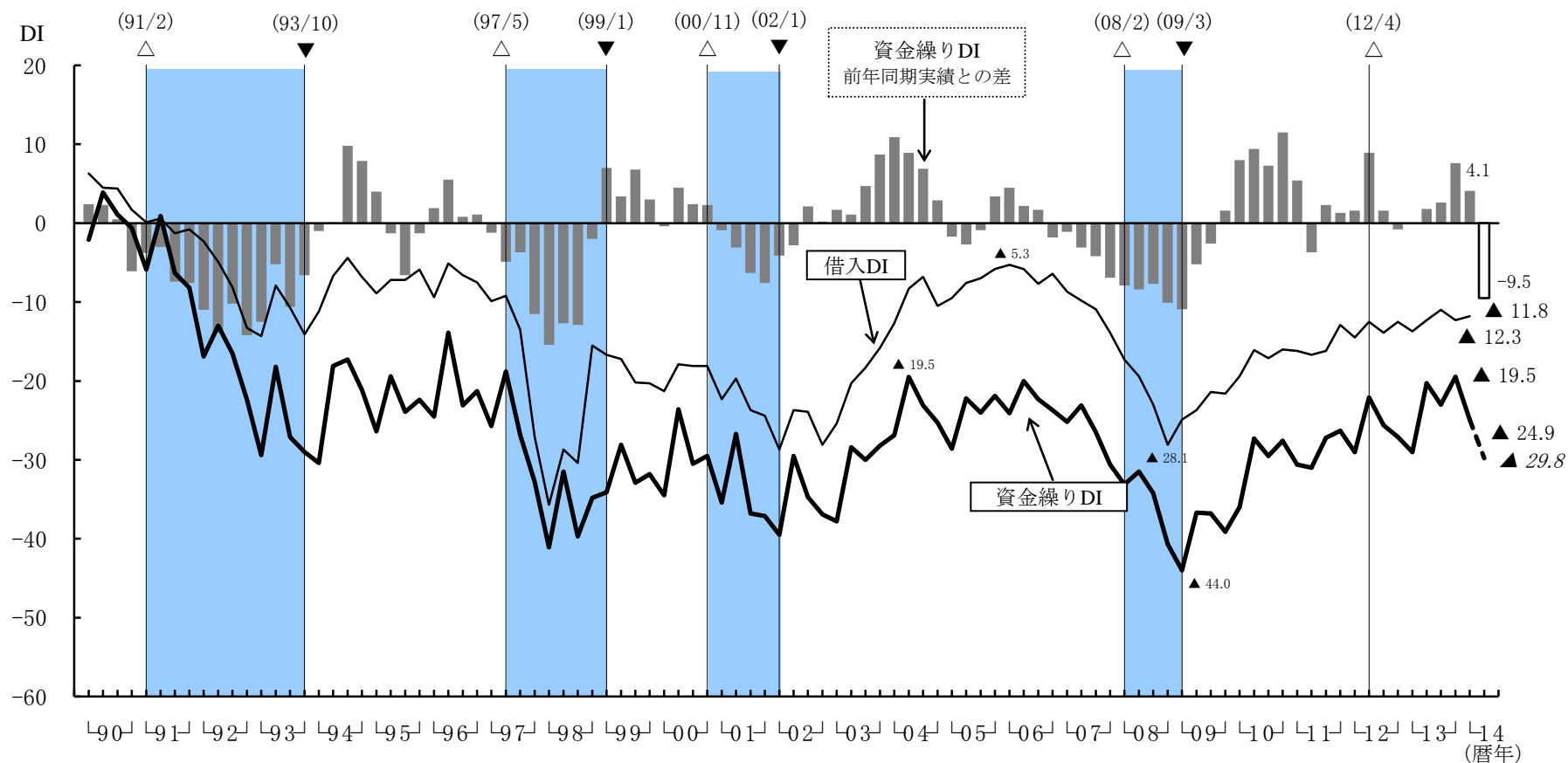


- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、マイナス幅が5.4ポイント拡大し、▲24.9となった。ただし、前年同期実績と比べると、4期連続で上回っている。来期は、マイナス幅が4.9ポイント拡大する見通しとなっている。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、マイナス幅が0.5ポイント縮小し、▲11.8となった。

図－4 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

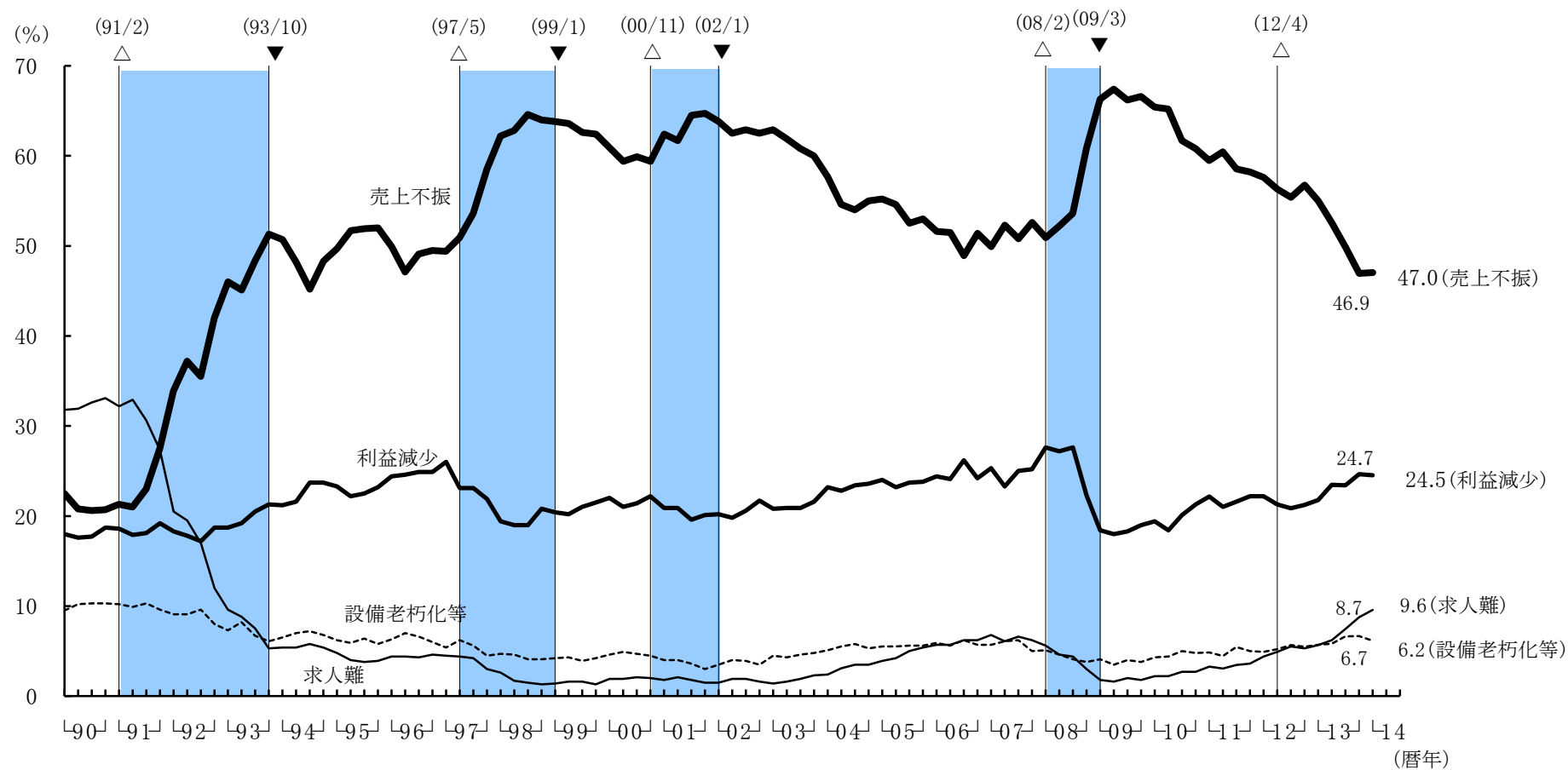


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が47.0%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」「求人難」の順となっている。「求人難」は、5期連続で上昇している。

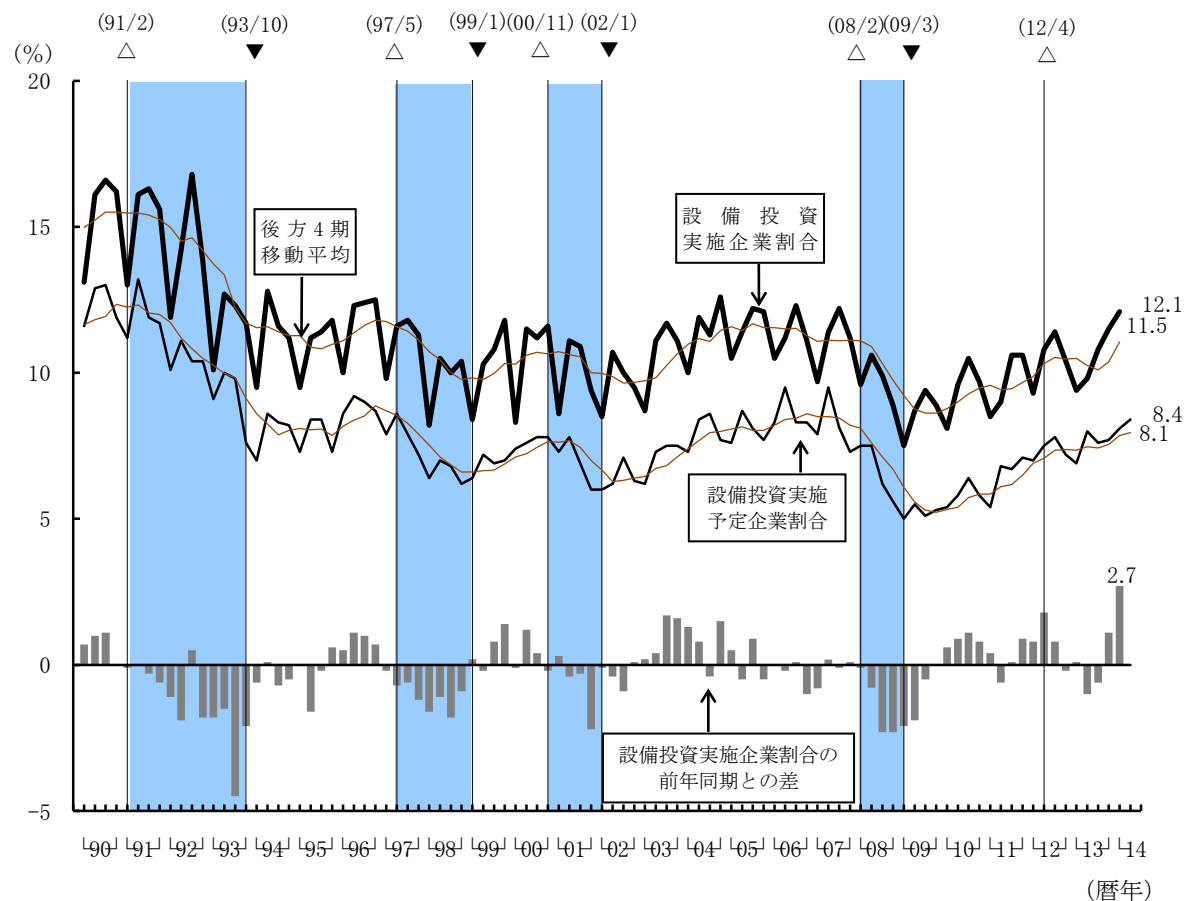
図－5 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）



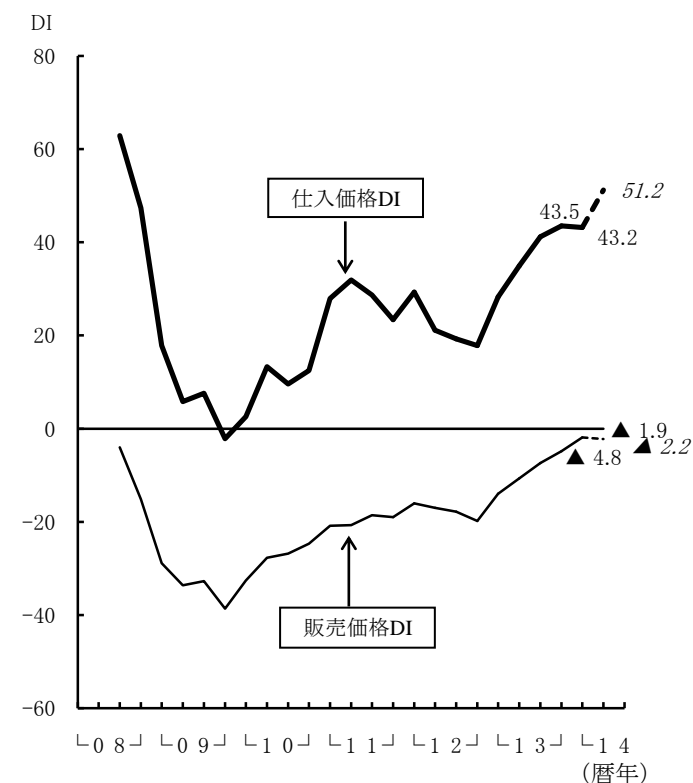
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、0.6ポイント上昇し、12.1%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、マイナス幅が2.9ポイント縮小し、▲1.9となった。来期は、マイナス幅が0.3ポイント拡大する見通しとなっている。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、0.3ポイント低下し、43.2となった。来期は、8.0ポイント上昇する見通しとなっている。

図－6 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－7 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は調査時点における来期見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2014年1 - 3月期実績、4 - 6月期および7 - 9月期見通し)

中小企業の景況は、 先行き懸念はあるものの、回復している

[概況]

- ・業況判断DIは、前期から3.2ポイント上昇し、18.0となった。1990年10 - 12月期（19.6）以来の水準であり、上昇は4期連続である。来期（2014年4 - 6月期）は2.2に低下するものの、来々期（2014年7 - 9月期）は上昇し、5.1とプラス水準となる見通しである。
- ・売上DIは、前期から6.2ポイント上昇し、26.8となった。1991年4 - 6月期（30.6）以来の水準であり、上昇は4期連続である。来期は低下するが2.5と引き続きプラス水準となり、来々期は上昇し10.9となる見通しである。
- ・純益率DIは、4期連続で上昇し、0.9となった。来期は低下し、来々期は上昇する見通しとなっている。
- ・販売価格DIは、5期連続で上昇し、7.9となった。来期は上昇し、来々期は横ばいの見通しとなっている。
- ・仕入価格DIは、5期連続で上昇し、59.8となった。来期は上昇し、来々期は低下する見通しとなっている。
- ・資金繰りDIは上昇し、長期借入難易DI、短期借入難易DIは前期から横ばいとなった。

[調査の実施要領]

調 査 時 点 2014年3月中・下旬
 調 査 対 象 当公庫取引先（原則従業員20人以上） 12,267社
 有 効 回 答 数 6,141 社 [回答率 50.1 %]

< 業 種 構 成 >

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,102 社	2,682 社	(構 成 比	43.7 %)
鉱 業	30 社	14 社	(同	0.2 %)
建 設 業	857 社	473 社	(同	7.7 %)
運送業(除水運)	660 社	350 社	(同	5.7 %)
水 運 業	157 社	77 社	(同	1.3 %)
倉 庫 業	87 社	52 社	(同	0.8 %)
情 報 通 信 業	233 社	95 社	(同	1.5 %)
ガ ス 供 給 業	16 社	12 社	(同	0.2 %)
不 動 産 業	818 社	361 社	(同	5.9 %)
宿泊・飲食サービス業	458 社	196 社	(同	3.2 %)
卸 売 業	1,714 社	866 社	(同	14.1 %)
小 売 業	933 社	416 社	(同	6.8 %)
サ ー ビ ス 業	1,202 社	547 社	(同	8.9 %)

(参 考)

資本金	100 万 円 未 満	40 社	(構 成 比	0.7 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	74 社	(同	1.2 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	450 社	(同	7.3 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	4,153 社	(同	67.6 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,107 社	(同	18.0 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	247 社	(同	4.0 %)
同	3 億 円 以 上	70 社	(同	1.1 %)

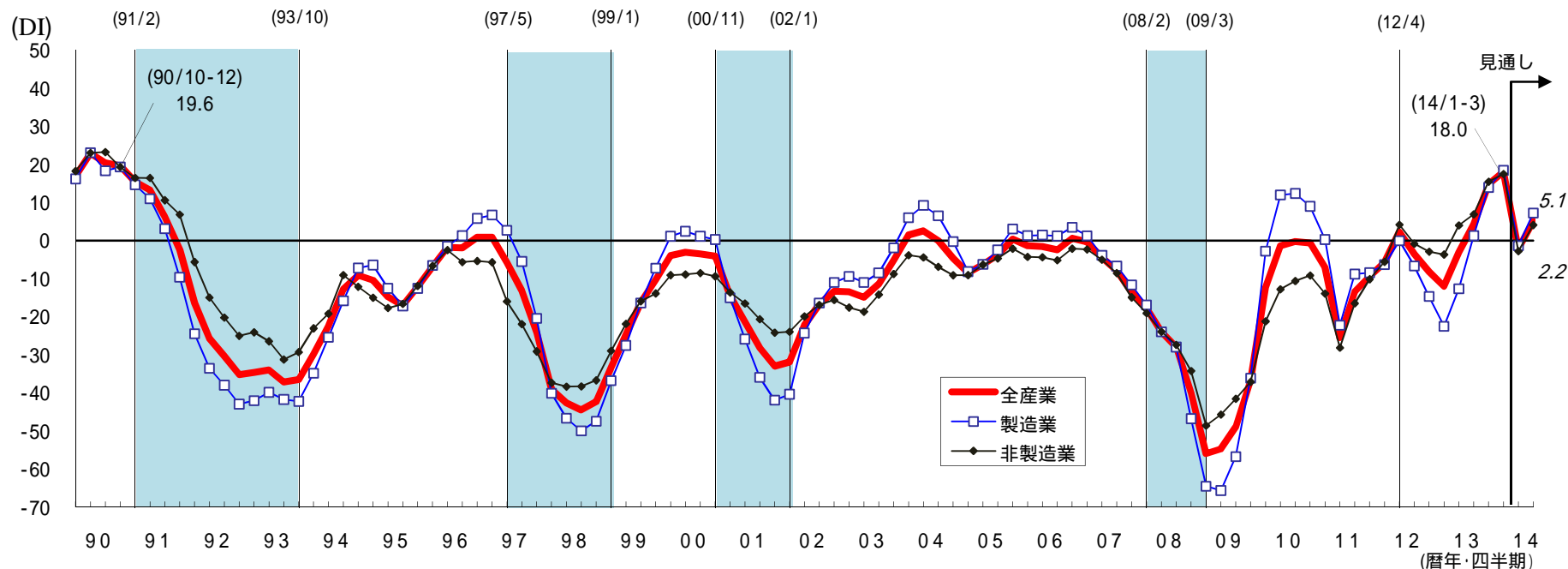
1 業況判断

今期（2014年1 - 3月期）の業況判断DIは、前期（2013年10 - 12月期）から3.2ポイント上昇し、18.0となった。上昇は4期連続で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などを背景に1990年10 - 12月期（19.6）以来の高い水準となった。

来期（2014年4 - 6月期）は、駆け込み需要の反動もあり 2.2に低下するものの、来々期（2014年7 - 9月期）は上昇し、5.1とプラス水準となる見通しである。

図 - 1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2013/1 - 3	2013/4 - 6	2013/7 - 9	2013/10-12	2014/1-3 (前回見通し)	2014/4-6 (前回見通し)	2014/7-9
業況判断DI (季節調整値)	12.0	3.1	4.4	14.8	18.0 (19.5)	2.2 (6.5)	5.1
製 造 業	22.5	12.6	1.3	14.0	18.4 (18.1)	1.3 (6.8)	7.2
非 製 造 業	3.6	4.0	6.9	15.5	17.5 (19.5)	2.8 (5.3)	4.1



(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 表中の数字は全産業の値。斜体は見通しの値を示す。

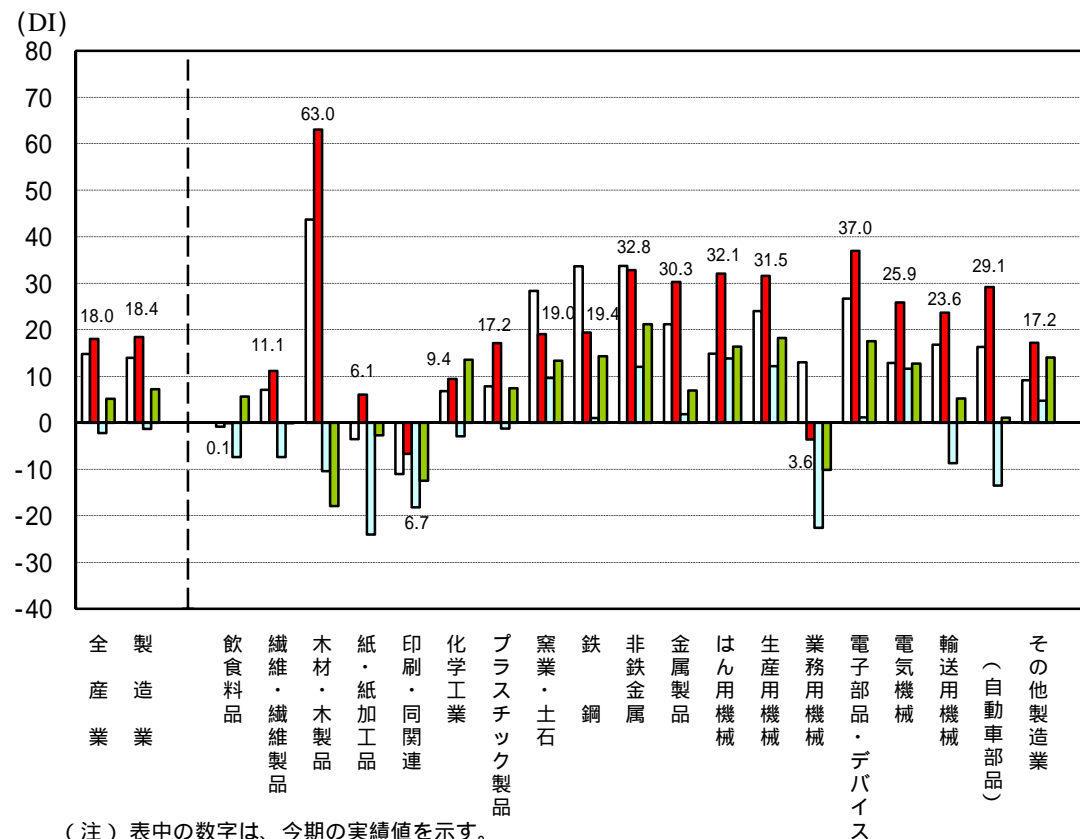
今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、前期に続き多くの業種でプラス水準となった。来期はすべての業種で低下するものの、来々期は多くの業種で上昇する見通しとなっている。木材・木製品、紙・紙加工品、印刷・同関連など内需関連の業種がマイナス水準で推移する一方、金属・機械などの外需関連・設備投資関連の業種の多くはプラス水準で推移する見通しである。

非製造業は、前期に続きすべての業種でプラス水準となった。来期はすべての業種で低下し、宿泊・飲食サービス業、卸売業、小売業などがマイナス水準となる見通しである。来々期は多くの業種で上昇し、ほとんどの業種がゼロ近傍またはプラス水準となる一方、小売業は燃料や家具・建具の販売低迷などからマイナス水準で推移する見通しとなっている。

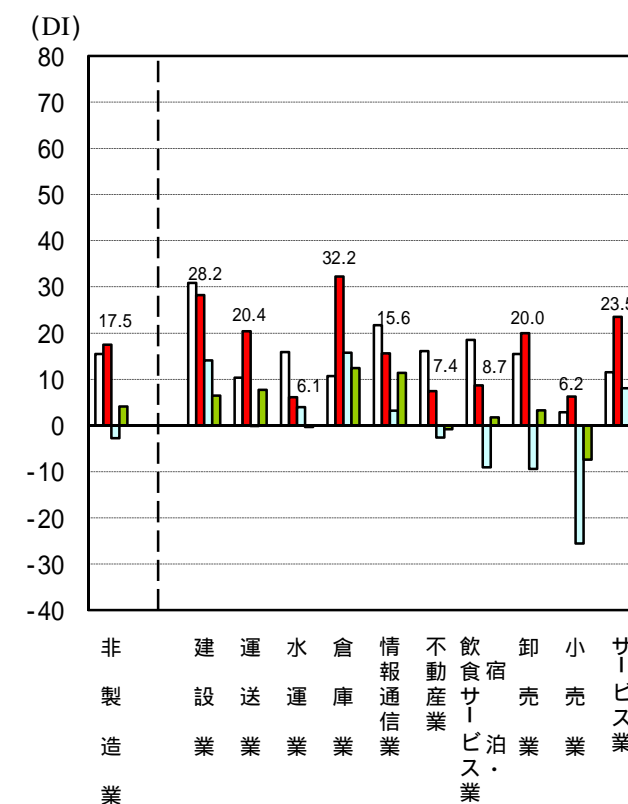
図 - 2 業種別業況判断DIの推移 (季節調整値)



- 製造業 -



- 非製造業 -

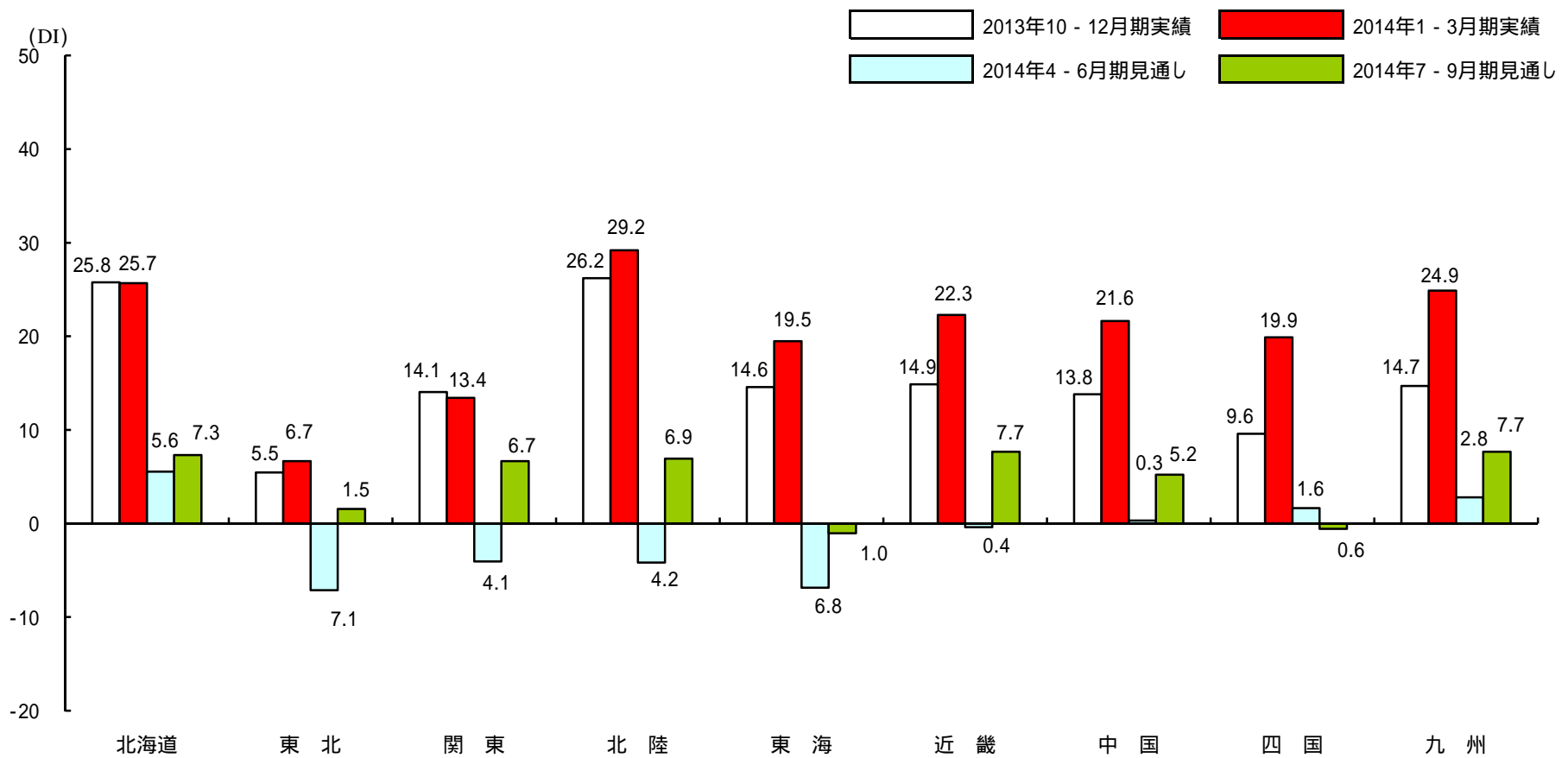


(注) 表中の数字は、今期の実績値を示す。

業況判断DIを地域別にみると、今期は7地域で上昇し、すべての地域でプラス水準となった。

来期はすべての地域で低下する見通しである。来々期は8地域でDIが上昇し、7地域でプラス水準となる見通しである。

図 - 3 地域別業況判断DI (季節調整値)



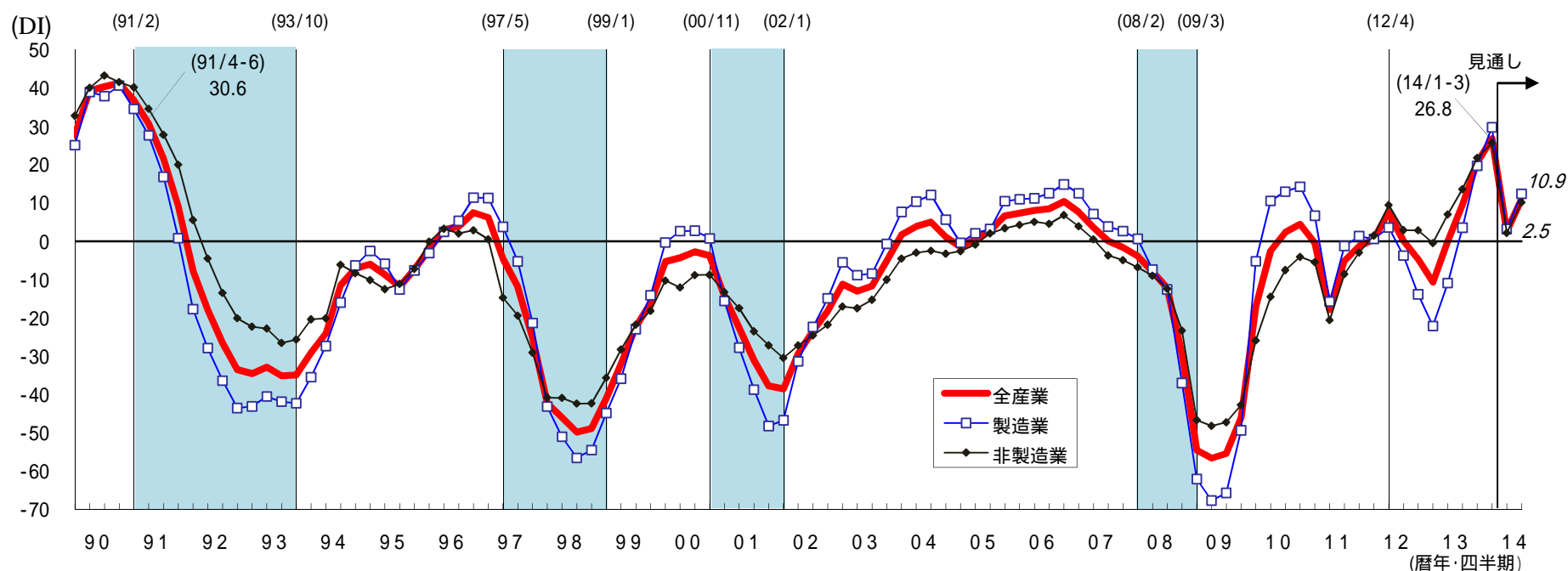
2 売 上

今期の売上DIは、前期から6.2ポイント上昇し26.8となった。上昇は4期連続であり、1991年4 - 6月期（30.6）以来の水準となった。

来期は低下するものの2.5とプラス水準にとどまる見通しである。来々期は10.9に上昇する見通しとなっている。

図 - 4 売上DIの推移（季節調整値）

	2013/1 - 3	2013/4 - 6	2013/7 - 9	2013/10-12	2014/1-3 (前回見通し)	2014/4-6 (前回見通し)	2014/7-9
売上DI (季節調整値)	10.7	0.1	9.4	20.6	26.8 (26.4)	2.5 (11.5)	10.9
製 造 業	22.1	10.9	3.5	19.7	29.7 (25.8)	3.2 (12.0)	12.4
非 製 造 業	0.5	7.0	13.6	21.8	25.7 (26.2)	2.2 (10.6)	10.2



(注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合 - 「減少」企業割合 (季節調整値)。

2 表中の数字は全産業の値。斜体は見通しの値を示す。

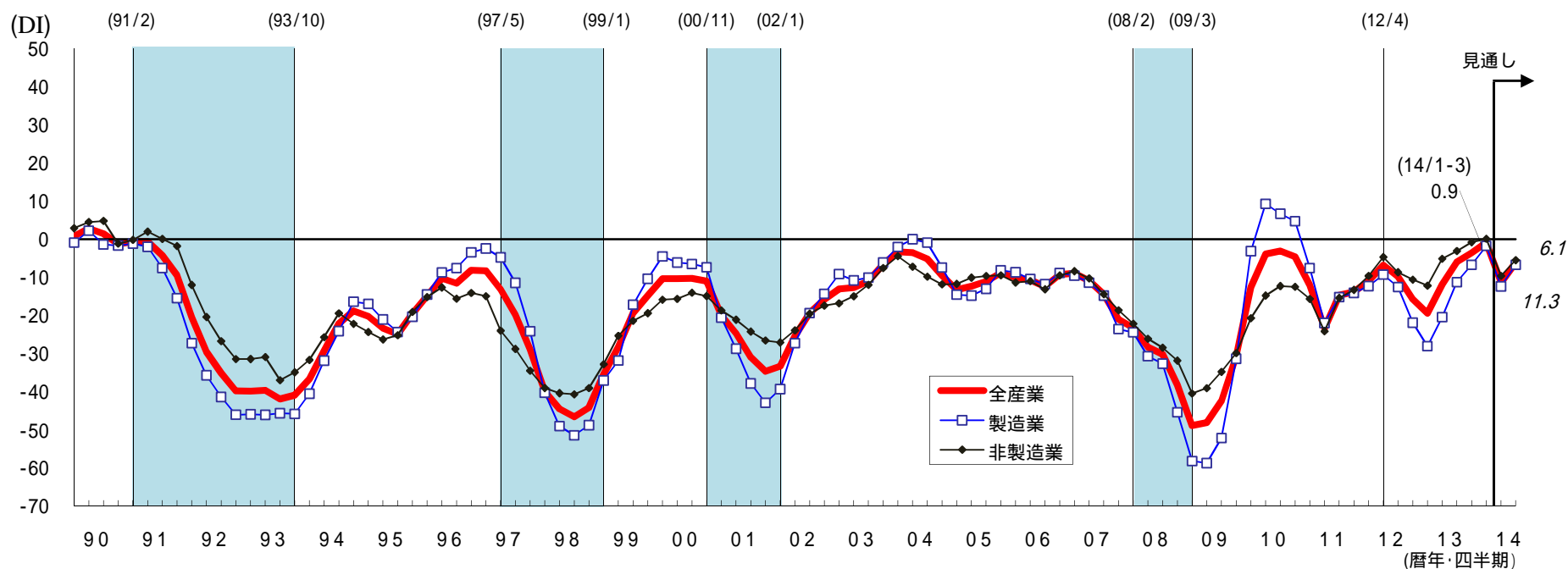
3 利益

今期の純益率DIは、前期から2.7ポイント上昇し 0.9となった。上昇は4期連続である。

来期は 11.3に低下し、来々期は 6.1に上昇する見通しである。

図 - 5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2013/1 - 3	2013/4 - 6	2013/7 - 9	2013/10-12	2014/1-3 (前回見通し)	2014/4-6 (前回見通し)	2014/7-9
純益率DI (季節調整値)	19.5	11.9	6.0	3.6	0.9 (0.7)	11.3 (5.7)	6.1
製 造 業	28.1	20.5	11.3	6.7	1.8 (3.8)	12.4 (7.4)	6.8
非 製 造 業	12.2	5.2	3.1	0.8	0.1 (2.2)	9.6 (4.6)	5.5



(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合（季節調整値）。

2 表中の数字は全産業の値。斜体は見通しの値を示す。

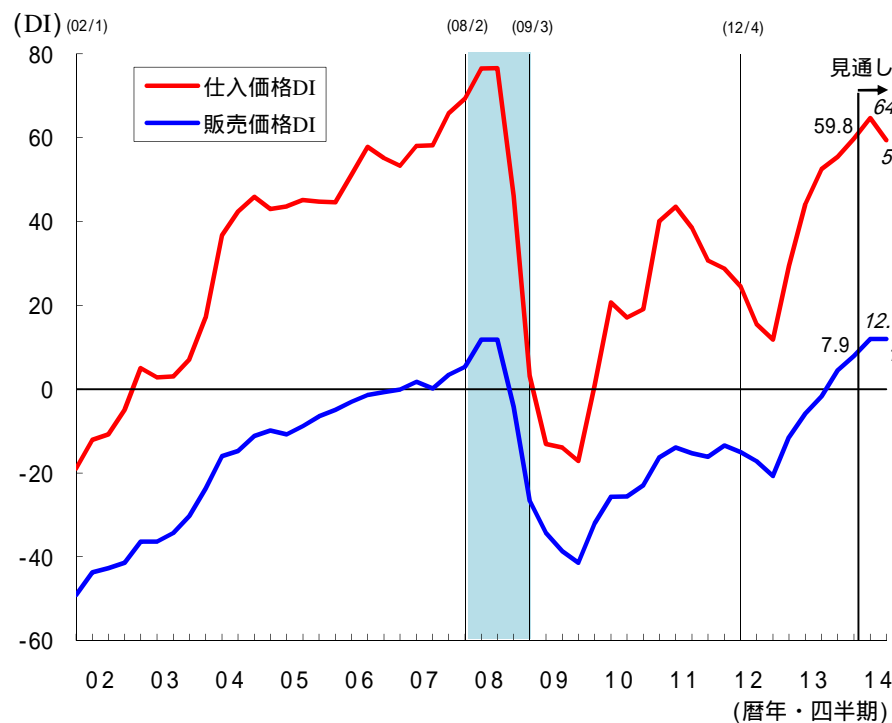
4 価格、金融関連

今期の販売価格DIは、3.4ポイント上昇し7.9となった。仕入価格DIは、4.4ポイント上昇し59.8となった。上昇はいずれも5期連続である。いずれも来期は上昇する見通しとなっている。

今期の資金繰りDIは上昇し、長期借入難易DI、短期借入難易DIは前期から横ばいとなっている。

図 - 6 価格関連DIの推移（原数値）

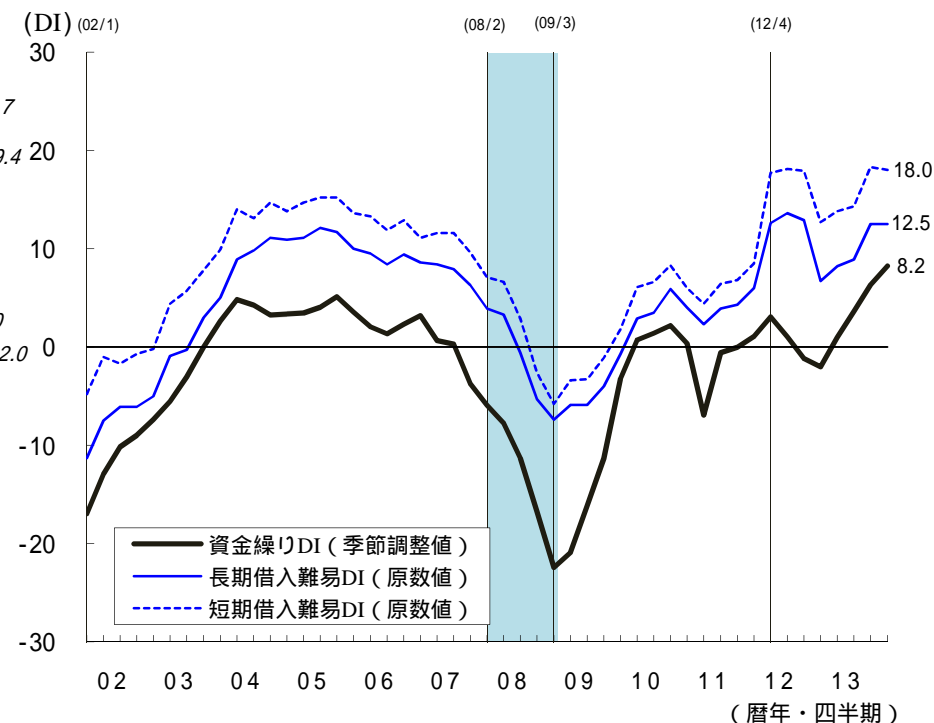
	2013/1 - 3	2013/4 - 6	2013/7 - 9	2013/10 - 12	2014/1 - 3	2014/4 - 6	2014/7 - 9
販売価格DI	11.5	5.8	1.7	4.5	7.9	12.0	12.0
仕入価格DI	29.4	44.1	52.5	55.4	59.8	64.7	59.4



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合（原数値）。
2 表中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図 - 7 金融関連DIの推移

	2013/1 - 3	2013/4 - 6	2013/7 - 9	2013/10 - 12	2014/1 - 3
資金繰りDI（季節調整値）	2.0	1.0	3.6	6.3	8.2
長期借入難易DI（原数値）	6.7	8.2	8.9	12.5	12.5
短期借入難易DI（原数値）	12.7	13.8	14.3	18.3	18.0



- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合 - 「困難」企業割合（原数値）。
3 表中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

今期の従業員DIは0.2ポイント上昇し、13.3となった。プラス水準となるのは11期連続である。来期も上昇する見通しである。

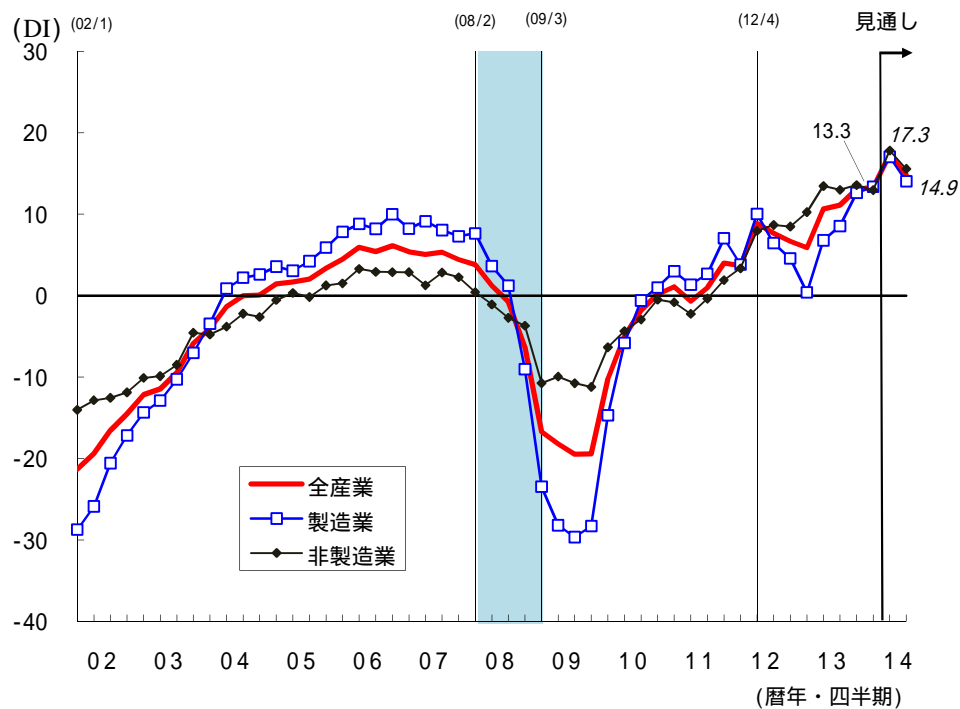
今期の設備投資実施企業割合は、38.4%となった。上昇は11期連続である。

図 - 8 従業員DIの推移 (季節調整値)

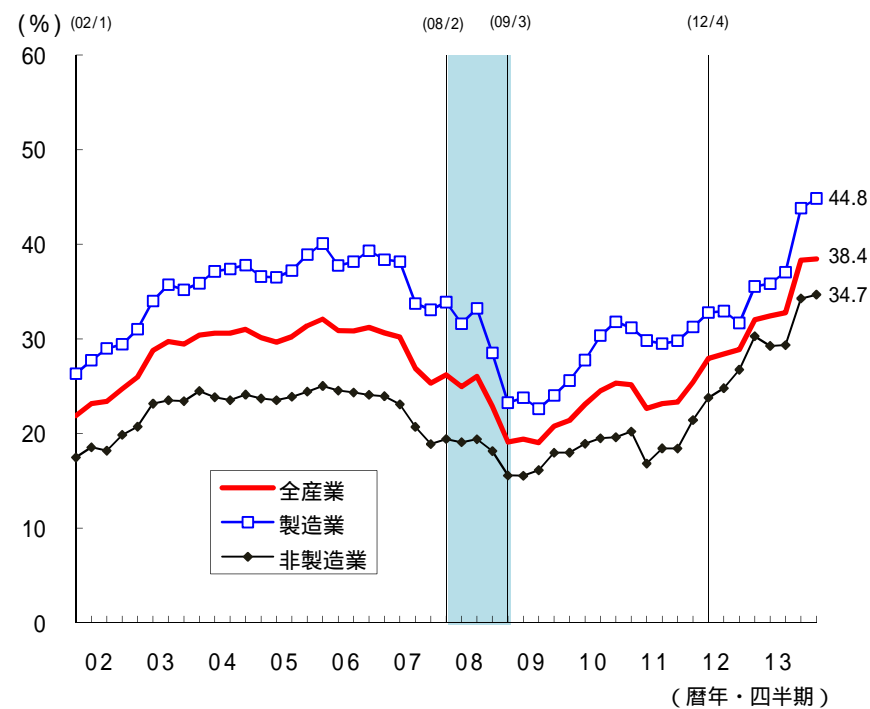
	2013/1 - 3	2013/4 - 6	2013/7 - 9	2013/10 - 12	2014/1 - 3	2014/4 - 6	2014/7 - 9
全産業	5.9	10.6	11.1	13.1	13.3	17.3	14.9
製造業	0.4	6.8	8.5	12.6	13.4	17.1	14.0
非製造業	10.3	13.5	13.0	13.6	13.0	17.8	15.6

図 - 9 設備投資実施企業割合の推移 (季節調整値)

	2013/1 - 3	2013/4 - 6	2013/7 - 9	2013/10 - 12	2014/1 - 3
全産業	32.0	32.4	32.8	38.3	38.4
製造業	35.5	35.8	37.1	43.8	44.8
非製造業	30.3	29.2	29.3	34.3	34.7



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合 - 「減少」企業割合 (季節調整値)。
2 表中の数字は全産業の値。斜体は見通しの値を示す。



(注) 表中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が35.2%と最も多く、次いで、「原材料高」（21.6%）、「求人難」（13.2%）、「製品安や値下げの要請」（6.6%）となっている。

前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、減少」が1.9ポイント低下した一方、「原材料高」は2.8ポイント、「求人難」は0.9ポイント上昇した。

図 - 10 経営上の問題点の推移

